

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 ハリケーン襲来による増加に歯止めがかかっており雇用は拡大に転じる見込み
(10月15日までの週の失業保険申請件数)

05年10月20日(木)

～10月の非農業部門雇用者数は前月差+120千人と増加に転じる公算～

(No. UI-129)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

35.5万件と前週 から3.5万件減少 し市場予想を下回 った

10月15日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、35.5万件と前週の39.0万件から3.5万件減少し、市場予想である36.5万件を下回った。トレンドを示す4週間移動平均は、37.6万件と前週の39.6万件から減少した。労働省によると、該当週はハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の影響で約4万件押し上げられた。これでハリケーン襲来による失業者数は合計で47.8万人となった。

10月15日に終わった1週間は10月の雇用統計調査週にあたるが、9月の調査週よりも新規失業保険申請件数(季節調整済み)の水準が切り下がっていること、ボーイングのストが終了したことから、10月の非農業部門雇用者数は前月差+120千人と増加に転じると見込まれる。

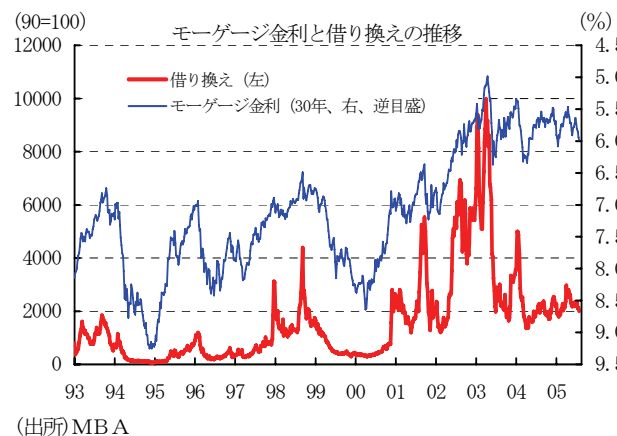
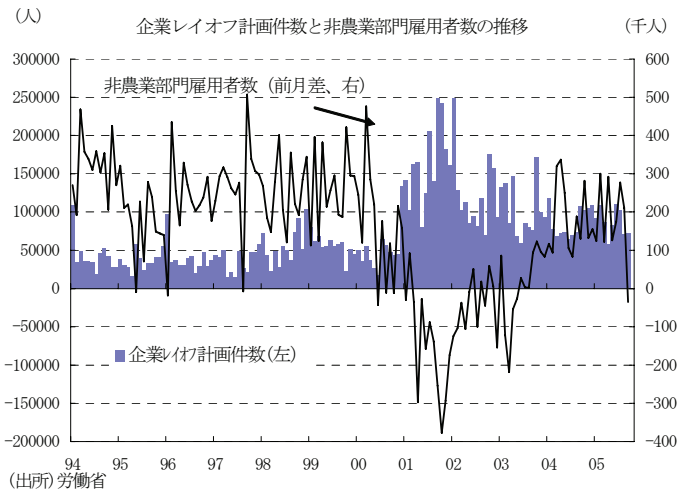
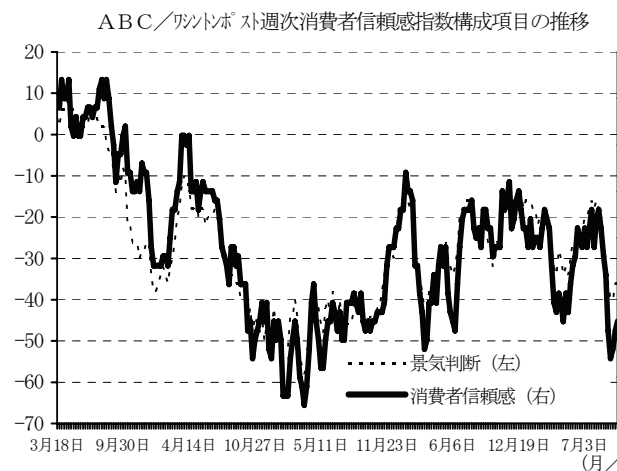
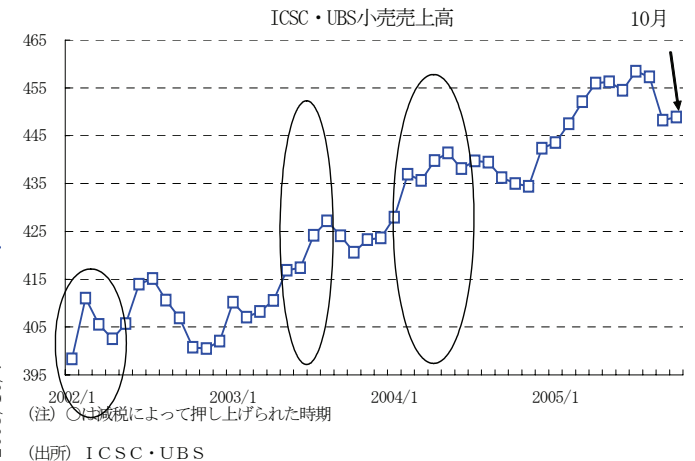
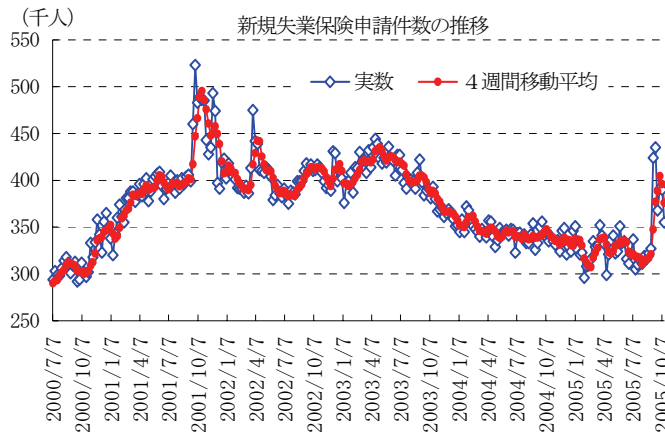
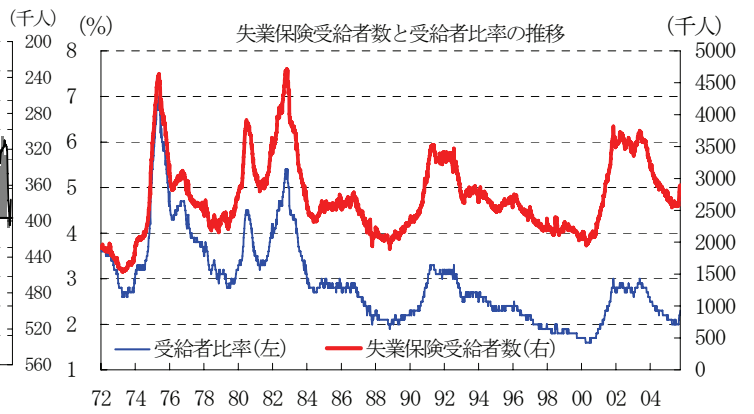
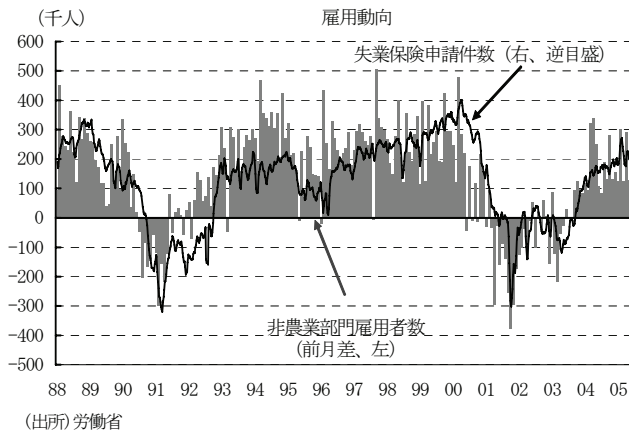
一方、10月8日に終わった週の失業保険受給者数は、289.4万人と前週から増加した。ハリケーンによる増加に加え、自動車、家具製造で失業者が増加した。また、10月8日に終わった週の失業保険受給者比率が2.3%と9月の2.2%から上昇しており、失業率は9月の5.1%から小幅上昇していると考えられる。

10月以降雇用は 拡大基調に

ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」の襲来で失業保険申請件数が増加した一方、他の州で職を探し始めた人や、今後復興需要関連での採用増加が見込まれることから、新規失業保険申請件数の増加にも歯止めがかかったと判断される。ハリケーン「カトリーナ」による被害によって、9月に雇用が減少したものの、IEA加盟国による戦略備蓄放出等を受けエネルギー価格が低下に転じていることや、補正予算で財政支出が拡大することから景気は拡大基調を維持すると予想される。このため、被災地区以外ではハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来前の状況から雇用情勢に大きな変化は生じていないと予想される。

ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来前までの状況をみると、価格競争の激化が続く中でリストラ件数は高水準を維持し雇用の増加を抑制する要因となっていた。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年4～6月期まで潜在成長率程度の成長が持続したため、期待成長率の高まりに伴い企業の採用意欲が強くなっていた。10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されていた。さらに、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)がハリケーンが襲来した9月調査でも17%と8月と変わらず高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大を示唆している。

以上のことを勘案すると、10月以降雇用は再び拡大傾向を辿ると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。